

話題 其の36: “イラク戦争前夜?”

「何のための戦争か?」多くの地球市民の疑問を残したまま、イラク攻撃が目前に迫っています。下に紹介したのは、インターネットから引用した朝日新聞の記事です。

『ブッシュ米大統領がイラクに突きつけた最後通告の期限切れまで1日と迫った18日、湾岸に展開する米英軍28万5千人は攻撃へ最終態勢を整えた。ブッシュ政権は、立ち遅れた外交包囲網の構築に全力を尽くした。パウエル米務長官は米国支持を表明した国のリストを発表したが**日本**、英国、韓国、オーストラリアなど30カ国にとどまった。』

小泉首相の政府表明で「日本政府として、米国の武力行使を支持する」ことが明言され、私たちイラク周辺に暮らす邦人の日常生活に大きな不安を与えています。

職場のパレスチナ人同僚は、『**米国の隣であるカナダや、貧困に苦しむアフリカの国でさえ米国の武力行使に反対を表明したのに、何故豊かな日本が米国を支持するのか?**』と詰め寄ってきます。

また、同じく同僚の病気退院のお祝いに職場で食事会をした折り、「日本政府が米国を支持した事はとても悪いことだ」と非難する声が挙がりました。

ヨルダンも隣国と言っても、イラクからの直接的な戦火の恐れは少ないのですが、怖いのはこのような反日感情なのです。

そして、開戦後は石油をはじめ物不足、物価高が国民の不満を煽り、暴動へと移ることで。

現在ヨルダンには、日本国政府からJICA(国際協力事業団)を介して、JICA関係者として、国際協力派遣専門家、シニアボランティア、青年海外協力隊、そしてそれらを管轄するJICA事務所職員が滞在しています。上記したような懸念が現実となる前に、まず14日にJICA関係者の随伴家族を早期帰国させました。続いて、16日・18日・19日にシニアボランティアと協力隊員全員の帰国が終了しました。現在残っているのは、JICA事務所員と専門家の約15名です。

私の場合、着任して2年にもなると顔見知りも多いので「困ったらいつでも言ってくれ」と皆が声を掛けてくれ、今夕も3本の電話がありました。(それでも、充分用心して行動しています)

今日(19日)職場で教育局に勤務する職員の合同会議が行われました。議題は「イラク情勢への安全対策」で、席上、国連から派遣されている教育局長から次の3点の訓辞がありました。

『①パニックにならないように冷静に行動してください ②噂や意図した情報が行き交うので信じないように、広めないように ③私たちの組織は国連から難民救済という名称を頂いている。パレスチナ難民救済に限らず、この非常時に私たちの存在は重要である。最悪の状態にならない限り勤務を継続して欲しい』という主旨でした。局長はインド系イギリス人です。私たち日本人以上に職場や日常で反英感情を意識し不安も多いことでしょう。

私が「米国支持」という、日本政府や日本国民の意見を代表してここに居るわけではないのです。英国人の局長もまた同じです。個人の戦争に対する意見は全く別のものですが、米・英等による中東イラクへの攻撃と、それに対する反戦意識の高まった現地市民の視線が、私たちに集まるのは自然なことでしょう。それでも、私たちは彼らのために支援を継続する義務があります。その義務を日常で誠実に遂行しているからこそ、私たちは職場で安全なのだと思います。「国際協力は単にお金や物を与えるだけではなく、貧困や紛争で困難に向き合う人を励ます事業」だと理解しています。この励ましは、この様な状況下でもぎりぎりまで継続されてこそ意味合いが高まるのでしょ

私たちが外国人の安全指数は現地のそして職場の友人の数で決まるようなものですね。

電話やメールによる、家族や友人達からの心配に感謝し、帰国命令が出るような危機が来ないように祈りつつ、可能な限りの励ましを続けます。

それより、心配なのは東南アジアから出稼ぎに来ているメイドさん達の存在です。

現地の人達や世論からも注目されない出稼ぎ労働者達が今も中東各地の家庭や街中で生活しているのです。「フィリピン政府の対応で、すでにイラクからはフィリピン人が退避した」と、我が家に通うメイドさんが在ヨルダンのフィリピン大使館から聞いてきました。しかし、イラクやヨルダンに不法滞在している東南アジアからの出稼ぎ労働者の実態を把握するのは至難です。彼らの無事を祈ります。
